

# アメリカにある日本労働史の史料

三宅明正

## はじめに

本稿は、2021年4月から2025年3月まで、科学研究費補助金を受けて三宅が進めている「在アメリカ日本労働史史料の研究」(基盤研究C、課題番号21K00829、以下本研究と略記する)の2024年10月時点におけるまとめである。

本研究は、もともとは三宅が1975年以降収集してきた日本国内の企業・工場や労働団体所蔵の日本労働史の史料と、1992年以降収集してきた海外文書館所蔵の日本労働史史料を電子化し、分類・整理して一般に利用可能な状況を作り出すことをめざしたもの(「既収集日本労働史史料の検討と公開」基盤研究C、課題番号18K00921、2018年4月開始)の後段部であった。ただし作業の開始後、国内収集史料の電子化と分類、整理に予想外の時間がかかり、また2020年度はコロナ禍によって作業全体が著しく遅れたため、終了年を延長すると同時に、海外機関所蔵の史料に関しては、新規収集も含めて別途遂行するよう計画を立て直し、新たに科研費を申請し直した。こうして2021年度から本研究は始まった。2024年10月現在は、2023年に実施したアメリカでの新規の史料収集を踏まえて、研究の最終的なまとめを進めている。

これら二つの研究の趣旨は、三宅「既収集歴史資料の公開に向けて」(千葉大学『人文研究』第51号、2022年)で、また三宅が日本国内の工場や海外文書館で日本労働史史料の調査を実施するに至った背景と経緯は、三宅「何を残すか、残せるのか—工場調査、海外調査」(『年報日本現代史』第29号、2024年)で、さらに三宅が海外のいかなる機関で史料調査してきたのかは、三宅「近代日本経済資料論5 海外文書館資料」(石井寛治・原朗・

武田晴人編『日本経済史』第6巻、東京大学出版会、2010年9月）で、それぞれ述べたので、参照されたい。

以下、新規収集分を含めて、本研究によって日本国内で一般に利用が可能となる、アメリカに残る日本労働史の史料を紹介する（なお個々の紹介には、上述した経緯から、前掲の三宅2022の内容と重なるところがある点を予めおことわりしておく）。

## 1. ウェイン・ステイト大学労働都市問題図書館文書館

V. ブラッティ (Vallery Brati 1907-1988) 文書。デトロイトにあるウェイン・ステイト大学 Walter P. Reuther Library of Labor and Urban Affairs 文書館所蔵。

ブラッティは、総評結成時に総同盟分裂の発端となった、1950年6月全織同盟滝田会長宛での「ブラッティ書簡」で名高い人物である。彼は、戦後第八軍の広報官として来日し、1946年にいったん帰国後、再来日して1948年10月からGHQ/SCAP労働課の労働関係係長兼課長代理に就任、1951年の帰国まで、日本における「民主的労働組合」の育成、ことに総評結成に多大な影響を与えた。ブラッティ文書は、彼の死（1988年）の年にウェイン・ステイト大学の文書館に入り、分類・整理の上、1989年から公開された。ブラッティ文書については、竹前栄治がブラッティの生存中にインタビューを行ない、一部を閲覧している（詳しくは、竹前『証言日本占領史』岩波書店、1983年）。

ブラッティ文書の、分類ファイルは合計で159に及んでいる。その中には1951年以後のフィリピンやアフリカ関係のものもあるが、日本についてのものが過半を占めている。特に重要な資料は、レッド・パージに関する文書（1950-51年）で、これらは6つのファイルに分類されている。主な内容は、レッド・パージに必ずしも賛成ではなかったブラッティが、日本の各企業にその実施の実情を報告させた文書である。その他、パージされた組合員が労働課にあてて抗議や陳情の手紙を出したため、労働課が実情調査した記録や、これに対する会社側の解雇理由書など、生々しい記録が多い。また、

ページとは別のボックスにいれられているが、特審局作成の無題の資料（「極秘」6/24とのみ記載）である。これは1950年夏に、どれほどの日本共産党員およびそのシンパがいたかを、全国の各組合別・企業別に調査した報告書である。時期的にみてもレッド・ページのさなか、かつ朝鮮戦争開始時の調査であり、詳細なデータでもある。三宅『レッドページとは何か』（大月書店、1994年）は本ブラッティ文書に基づく研究である。

またウェイン・ステイト大学労働都市問題文書館に関するレファレンスと。同文書館とも関わりの強い労働運動団体 Labor Notes の一部の資料を併せて電子化した。

## 2. カリフォルニア大学バークレー校図書館

一般的なディレクトリーとGHQ/SCAPのLABOR DIVISION MANUAL 1を収録した。なお後者は現在日本の国会図書館でも閲覧できる。

## 3. スタンフォード大学フーバー研究所図書館・文書館

一般的なディレクトリーと同館所蔵の日本政府刊行物目録に加え、日本占領期の朝鮮統治に関する史料があり、その目録（Japanese Penetration of Korea）を電子化した。ただし最後の目録は日本の国会図書館でも閲覧できる。また済州島事件に関する史料ブロックがあり、これも収録した。なお今回の研究ではコロナ禍のため、同所での十分な収集ができなかったが、フーバー研究所にはCIC（Counter Intelligence Corps、アメリカ陸軍対敵諜報部隊）による日本の共産主義者の調査史料があり、そこには彼らによる北海道の白鳥事件調査記録なども含まれている。

## 4. メリーランド大学 特別コレクション

ここには占領期に行われた検閲史料であるプランゲ文庫と、もともとジョージ・ミーニー記念文書として収集・整理されたAFL-CIOの記録（労

働と労働組合)などの、特別コレクションがある。詳しくは<https://www.lib.umdu.edu/collections/special>を参照されたい。私が収集し整理したのは後者に属する日本の労働組合とアメリカの労働組合との1947年から50年代初めの時期の交流記録である。その一部は日本語に訳して三宅「高野実らのAFL宛書簡」(東京経済大学『現代法学』第8号、2005年1月)として公開した。

## 5. トルーマン・ライブラリー

ここにはトルーマン大統領の秘書ファイルがある。秘書ファイルの内、日本占領に関する主なものは、日本の国会図書館が収集し、憲政資料室(旧現代政治資料室)で閲覧可能となっている。詳しくは国会図書館の以下のサイトを参照されたい。

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/occupation/Truman>

そこに含まれていないと思われる史料に、1949年2月に来日したアメリカ労働省の次官補John W. Gibsonの文書がある。これは日本の労働組合法改訂に関する、アメリカ本国側の見解を探る上で有益と考えられる。なおギブソンの文書は本稿執筆時になお未整理のため、詳しくは2025年に公開される科研費の研究成果報告書を参照されたい。

## 6. アメリカ国立公文書館

今回の研究で電子化した史料は、GHQ/SCAPのMonthly Reportにある神奈川県での労働調査で、日本の国会図書館の憲政資料室(旧現代政治資料室分)でも閲覧可能である。

## 7. カソリック大学文書館 リチャード・デヴェラル文書

同大学文書館はアメリカにおけるカソリックの活動家の個人文書を多く所蔵しており、その一つがリチャード・デヴェラル文書である。Richard LG Deverall 1911-1980 は、占領初期の経済科学局労働課で労働教育係長の任

に就いた。彼は全米自動車労働組合UAWデトロイト支部教育部長などを経て、1945年11月15日に当初はアメリカ軍憲兵として横浜港に到着、その後仙台に移り日本での活動を開始し、とくに各地での労働関係の調査を精力的に実施、それが認められて1946年初頭に経済科学局労働課の渉外担当官に転属した。さらに46年8月から48年まで労働課の労働教育係長となり、その後いったんアメリカに帰国した。AFLの反共組織の代表としてインドに赴任し、日本への復帰を望んだが、あまりに保守的な思想からCIO系の経済科学局労働課のスタッフがこれに反対したため再来日は占領終結後だった

デヴェラル文書は、彼がカソリックでChristian FrontやChristian Social Actionにおける活動の関係から、死後にワシントンDCのカソリック大学に納められた。文書の概要は、同大学文書館のホームページ The Papers of Richard L.G. Deverall (<https://findingaids.lib.catholic.edu/repositories/2/resources/77>) に詳しい。

その中にはジェイ・ラブストーン (Jay Lovestone) との往復書簡や、彼自身の著作をはじめ多様な文書が含まれているが、特に興味深いのは、仙台を中心に東北地方から始まり、関東を経て九州地方まで、彼が実際に歩いて、企業経営者や労働組合関係者、自治体職員との間で行った、戦後初期の日本の経営・労働事情に関するインタビューである。これらはNotes on Japanと題する計11冊の資料のなかに収められている。対象とする時期は1945年11月から48年8月までである。

Notes on Japanには、この調査資料とともに、デヴェラルが労働教育係長だった時期のさまざまな資料が入っている。殆どの巻にはじめにその巻に何が入っているかの目次があり、今回全ての目次を電子化した。本研究で整理した史料は法政大学大原社会問題研究所で閲覧可能となる予定なので、この全目次も日本で閲覧できることとなる。日本に関係するデヴェラルの文書には、他にLife in the ArmyとLife in Japanと題したブロックがあるが、これらは私的な書簡を中心とした記録である。

Notes on Japanに収められた調査記録の対象事業所のあった都道府県は、宮城県、岩手県、青森県、北海道、秋田県、山形県、福島県、京都府、兵庫県、大阪府、奈良県、愛知県、愛知県、岡山県、高知県、愛媛県、広島県、

島根県、山口県、長崎県、福岡県、神奈川連、長野県、群馬県、栃木県、千葉県、埼玉県となる。彼はこれらの地域を、使用には1945年から46年夏という、激動の時期に歩いて記録を残した、1946年後半、さらには47年になると、労働課の労働教育係長としての職責の関係上、地域に即した調査は少なくなり、東京での労働団体の中央組織に関する記録が殆どになる。

もともと私は、横浜市史Ⅱの史料調査の中でこのデヴェラル文書を知ったので、神奈川関係の労働調査記録をNotes on Japanから2点、Life in the Armyからデヴェラルの横浜からの日本上陸と東京の印象の記録1点、それぞれ訳出し、『横浜市史Ⅱ 資料編5 戦時・戦後の労働と企業』に収録して公開した(1995年)。これらの資料は、公開当時から利用されており、最近でも吉田誠『戦後初期日産労使関係史』(ミネルヴァ書房、2024年)がこれに言及している。

類例の乏しい史料のためか、1990年代後半から2000年代にかけて、複数の自治体史関係者からこの資料の特定地域の記録について照会を受けた。ただし私は神奈川県関係のものしか見ておらずそれぞれの地域での調査が具体的にいかなるものであるのか知らなかった。そこで今回(2023年のアメリカ調査)は、デヴェラル文書のNotes on Japanの全目録と共に、広島県、長崎県、福岡県、千葉県、埼玉県の記録をPDF化して持ち帰った。

またNotes on Japanにある産業報国会解散関係の史料も今回電子化した。戦時下日本の労資関係は、三宅「戦後改革期日本資本主義の労資関係」(『土地制度史学』第131号、1991年4月)で主張したように、工員(職工)・職員を初めて共同で企業単位に組織し、イデオロギーでは専ら生産の担い手としてとらえたところに特徴があり、それは戦後の「企業別組合」の、組織的かつイデオロギー的な前提に他ならなかった。経済科学局労働課のみた産報解散は、竹前栄治『戦後労働改革』(東京大学出版会、1982年)などのほか、言及も少ないので、この史料には役立つところがあると考える。

なおこのカソリック大学文書館には、ジョン・W・ヘイズ文書(The John W. Hayes Papers)のように労働騎士団(Knights of Labor)の史料もあり(労働騎士団のものは複数の文書にわたっていて、本研究では全て未収集)、中には黎明期の日本労働運動に関する文書がある可能性がある。

## アメリカにある日本労働史の史料

以上、いずれの史料も電子化したので、国内の企業や工場、労働組合単組の史料と同様に、2025年4月以降、法政大学大原社会問題研究所で閲覧できるようになる予定である。